

アジア太平洋戦争末期の米国の対日戦略と中国

——ステイルウェル解任とソ連参戦問題——

加藤 公 一

一 はじめに

アジア太平洋戦争末期の一九四四年十月、米大統領ロズヴェルト(FDR)は、ステイルウェル將軍を中国におけるすべての任から解いて本国に召還した。彼は中国・ビルマ・インド(CBI)戦線での連合国最高司令官としての蒋介石の参謀長以外にも、CBI戦線での米軍司令官、中国での武器貸与監督官と、多くの任務を兼任していた。また彼は他に五人しかいない陸軍元帥に昇進したばかりで、CBI戦線での輝かしい戦歴のためにアメリカの世論から英雄視されていた。その彼を解任したのは、一体なぜだったのだろうか。

先行研究では、当時彼と蒋介石の調停役だった大統領

特使ハーリーによるステイルウェル解任勧告が、決定的役割を果たしたとするのが通説である⁽¹⁾。またFDRが選挙直前だったために蒋介石との対立を回避して蒋介石側の解任要求を受け容れたとする説もある⁽²⁾。しかしそれらの解釈では、なぜFDRが陸軍の反対を押し切ってまで英雄の解任を断行したのかを説明できない。また解任の意味に関しては、米国の中国政策の転換点とする解釈⁽³⁾に対し、蔣政権への支持の再確認と捉えて親蔣政策の一貫性を強調し、解任による政治的变化をほとんど見出さない説もある⁽⁴⁾。

しかし、明らかにこの解任劇以後、米国の政策や世論の反応など米中関係が変容していった。例えば、戦争中から親中国的立場で活動していたアメリカの知識人は、

この事件を契機に蒋介石政権に対する態度で二つの相反する立場に分裂し、一九五〇年代の「赤狩り」の萌芽を生み出した。⁽⁵⁾ ベトナム戦争期の国防長官マクナマラが回顧しているように、その影響は後々まで及ぶ深刻なものとなった。政策決定過程からアジア問題専門家が追放された結果、米国のアジア政策が反共産主義イデオロギーで硬直化して、ベトナム戦争の泥沼に陥ったのだ⁽⁶⁾。

つまりステイルウェル解任は、その当時の論争でも示されていたように、単なる人事問題ではなかった。しかし、その論争が強調したようなイデオロギー対立を反映していた訳でもなかった。実際に反映していたのは、対日戦略や対中政策をめぐる対立だった。⁽⁷⁾ 特に当時対日戦略上の懸案だったソ連参戦問題は、実際には中国情勢に密接に関連していたにもかかわらず、従来の米中関係史では等閑視されてきた。⁽⁸⁾ そしてステイルウェル解任を米中二国間関係からのみ捉えた先行研究は、この事件で米中二国間関係からこの問題を照射することも考慮に入れて米中ソ三国間関係からこの問題を照射することによって、実際には米中対する直接的関

与から一歩後退しようとしたことを論証する。⁽⁹⁾ つまりステイルウェル解任が米中関係の転換点となったと言っても、「赤狩り」の起源となった社会・思想的側面とは異なる政治・軍事的側面からも検証し、それぞれの位相における意味を考察しなければならぬのである。⁽¹⁰⁾ 加えて従来の研究には、圧倒的に米国側の史料に依拠して中国側の史料を利用しなかったために、米国側の動向の分析に偏ってきたという欠点がある。⁽¹¹⁾ こうした課題設定の下に本稿では、ステイルウェル解任を歴史的視点から米中関係の転換期の始点と捉えつつ、米国の対日戦略や中ソの動向との関連で把握することによって、解任問題の政治力学を再検討する。

二 戦争末期の中国情勢と米国

第二次世界大戦における米国の戦略は、戦争末期に再検討を余儀なくされた。当初米国は欧州第一主義を採用し、対独戦に兵力を集中して対日戦を二次的に位置づけたために、中国戦線に戦力を割かなかつた。それでもなお、対独戦終結まで国民政府が日本と単独講和せずに戦線を維持することを期待しつつ、国民政府軍に米軍式訓

練と装備を施して抗日戦力を育成していた。ところが、日本軍は一九四四年春から秋に約五〇万人の兵力を動員して、「一号作戦」を発動した。これは平漢線・粵漢線・湘桂線の三鉄道を打通して、北平から広州まで中国大陸を南北に縦断する作戦だった。そして国民政府軍は、士気の低下や指揮系統の混乱などのために、兵力約七〇万人を損失して壊滅的打撃を受けたのだ⁽¹²⁾。

この危機への対応として米国は、中国戦線に米軍を直接投入するか、さもなくば中国で対日戦力をさらに動員する必要に迫られた。当時米国は、実態としては弱体化していた関東軍を過大評価していたために、その関東軍が国民政府軍の潰走で太平洋方面や日本本土へ再配備されることを危惧したのだ。そのために米国は対日戦に積極的な中国共産党（中共）に接近し始めた。一九四四年初頭に米国は、日本軍や中共軍の情報収集、またソ連の対日参戦に備えた華北や東北の情報収集、さらには蔣政権の内戦意欲の抑制などのために、中共支配下の延安への使節団派遣を検討し始めた。しかし蔣介石は、米国の中共接近を快く思わず、容易に承認しな⁽¹³⁾かった。

状況打開のために米国は、副大統領ウォーレスの中国

派遣を決めた。東北の主権問題を取引材料に蔣政権から譲歩を引き出して国共関係を調整しようとしたのだ。米国は一九四三年秋のテヘラン会談で、東北が戦後中国に帰属することでソ連側から同意を得ていた。もし蔣介石が国共調停に応じない場合、米国がソ連側にその同意を「遵守させられないかもしれない」と警告するようにウォーレスは指示された。さらに保守派の追放による蔣政権の改革や、米軍事視察団の延安派遣に関して、蔣介石の同意を取り付ける指示も受けた⁽¹⁴⁾。六月末に訪中したウォーレスは蔣介石に中共との和平を迫ったけれども、結局調停に失敗した。ただし延安視察に関しては情報収集に目的を限定して蔣介石の承認を得た。その結果、七月下旬に米軍事視察団が延安に派遣された。一方蔣介石は、FDRとの連絡役として個人使節派遣を要請⁽¹⁵⁾してきた。

大統領に対するウォーレスの報告は、中共に対する蔣介石の「偏見」のために長期的和平を展望できないと国共関係に悲観的だった。しかし、政治・経済・軍事面の危機的情勢下では、「現時点で蔣への支持に代わるものは存在しない」ために、蔣介石に圧力をかけて「進歩的

な中国人の指導で、民衆の支持を獲得し新たな活力を中国の戦争努力に注ぎ込む政策を採用させる」必要を訴えた。さらに、米中の軍事協力を調整するために政軍両面の権限を統合する米軍指揮官の必要を勧告した。そして、蒋介石に敵対的なスティルウェルを不適格と退け、別の司令官を任命してスティルウェル指揮下から中国戦線を分離するか、スティルウェルの副官を任命して大統領府との直接交渉権を与えるか、二つの選択肢を提案した。⁽¹⁶⁾

このように一九四四年春に始まる中国戦線の危機を契機として、蔣政権の改革と在中軍事力の指揮という二つの問題が米中関係の焦点となった。そして夏から秋にかけて蒋介石に圧力が加えられていった。

三 蔣政権への圧力とスティルウェル解任

一九四二年三月のスティルウェル着任当初から彼と蒋介石は対立していた。早くも同年九月に訪中した特使は両者の「個人的関係がまったく不満足」と報告し、米軍司令官の交替を勧告していた。⁽¹⁷⁾しかし、これは単なる個人的関係というよりも対日作戦上の対立が関連していた。スティルウェルは、米国の援助で強化した国民政府軍の

対日戦投入を計画した。そのため、日本軍からビルマを奪還して陸上補給線を再開する作戦を策定し、陸軍長官スティムソンや参謀総長マーシャルの支持を得ていた。

また当時中国戦線では、スティルウェル指揮下の米軍陸上部隊の他に、司令官シェノーの指揮下で第十四航空部隊が作戦を展開していた。シェノーは、陸上戦力重視のスティルウェルに対して航空戦力を重視し、戦略目標の重点爆撃のみで対日戦を完遂し得ると主張し、輸送機・爆撃機など航空機の配備を要求した。そして蒋介石も、戦後に中共との内戦を展望して自軍戦力を温存する必要から、陸上戦力を消耗しないシェノーの作戦を支持した。⁽¹⁸⁾この対立は一九四四年夏の危機で激化した。スティルウェルは、蒋介石の消極的対日戦略と内戦重視に不満を抱き、「全中国軍」の指揮権を要求した。これは対日戦に積極的な中共軍だけでなく、当時中共軍を包囲中だった国民党軍精鋭もスティルウェル指揮下に統合し対日戦に利用する意図だった。その結果米国は、統合参謀本部(JCS)の検討を経て、七月六日、「中共軍を含む中国での連合国の全軍事力を調整する権限」をスティルウェルに委譲するように蒋介石に要求した。⁽¹⁹⁾

国民政府側はこの要求に反発した。国軍の指揮権を外人に委ねることは主権の侵害を意味し、また軍部は蔣政権の存立基盤でもあるため、到底甘受し得る要求ではなかった。蔣介石は、米国の指揮権要求を「中国干渉」と非難した。また中国戦区陸軍総司令の何応欽も、指揮権委譲に強硬に反対し、もし米国が援助停止を条件に指揮権移譲を迫った場合には、断固拒否して、米国の援助を当てにせずに単独抗戦すべきと主張した。結局、蔣介石は、表面的には米国に同意しつつも、「準備期間」が必要だとして遅延策をとった。⁽²⁰⁾

米国は蔣政権への圧力を増大させていった。FDRは「延々と検討して調整に完全を期している、軍事的状況の重大性に鑑みて、恐るべき結果を招くことになる」と恫喝した。そのうえ「敵が我々を破滅の可能性に駆り立てている時に、日本軍を倒そうとする者ならば誰の援助でも、拒否するのは不適当だろう」と中共軍の利用すら示唆した。そのため蔣介石は、対ソ交渉での米国の支持や中共への米国の圧力を確保するために、「対米外交の方針は逆境を耐え忍ぶ道を取らざるを得ない」と要求受諾を一旦は決意した。しかしその後も実行を引き延ば

す蔣介石に対して米国は九月十六日、JCSの討議を経て、「スティルウェル將軍に無制限の全軍指揮権を付与する」か、さもなければ対中援助停止かの二者択一を迫った。一方スティルウェルは、改革措置がとられない場合には「米国が中国・インドから完全に撤退して、ソ連に基地を建設する」ことすら考慮した。⁽²¹⁾

この間に状況打開のために、蔣介石が要請した特使が派遣されていた。そもそもその要請には、彼が特使に圧力をかけ特使がスティルウェルに影響を及ぼすことで、間接的にスティルウェルの動きを牽制する意図があった。スティムソンとマーシャルは、「哀れなスティルウェルをめぐる中傷や非難や行き詰まりの状況を革命的に覆す」ために、蔣介石との調停役に元陸軍長官ハリリーを推薦した。FDRは、蔣介石とスティルウェルの「協調関係を促進して、後者の麾下にある中国軍への指揮を容易にする」ようにハリリーに指示した。着任したハリリーは九月上旬の蔣介石との会談で、中国戦線の全軍事力の統合、スティルウェルの権限の明確化、武器貸与援助の管理などを協議し、樂觀的な見通しを抱いた。スティルウェルの同意を得た九月二三日付報告でも、両者の対

立の深さを次第に認識しつつも、「情勢は困難だが協調的な解決は可能である」と樂觀していた。⁽²²⁾

この間に米国からの圧力で窮地に立った蒋介石は打開策を模索した。米国から九月十六日付の「最後通牒」を十九日に受け取った蒋介石は、スティルウェル解任を要求しようとした。しかし米国側の動向が不透明だったために、ハーリーに内々に打診したに留まった。ところが九月二四日にハーリーは、武器貸与援助の配分管理や中共軍利用などの問題について、前日の大統領への報告とは裏腹にスティルウェル批判を蒋介石に陳述した。これ⁽²³⁾で意を強めた蒋介石は翌日決然と、「全中国軍」の指揮を米軍司令官に委ねる代わりに、スティルウェル解任を正式に要求した。

FDRはこの申し出に対して、米軍司令官への指揮権委譲を蒋介石が受諾したことを歓迎した。そして二八日に蒋政権側に対して、国民政府の主権に鑑みて解任要求に応ずる用意があり、陸軍の合意を経て決定する旨を伝えさせた。この内示で蒋介石はさらに強硬になり、スティルウェルが中共軍の対日戦利用を撤回する妥協案を提示しても、受け容れなかった。⁽²⁴⁾

解任要求を容認しようとするFDRに対し、マーシャルは強硬に反対した。十月四日の覚書でマーシャルは、米国が蒋介石の解任要求に屈すれば「威信を喪失し、アジアにおけるスティルウェル將軍の利用価値が中国だけでなくインドでも損なわれるだろう」と警告した。さらに、たとえ解任に応じても「中国軍」指揮のためには別の米軍司令官を任命しない決意を示した。FDRは、この抵抗で解任決定の再考を余儀なくされ、スティルウェルがビルマ戦線だけを指揮する妥協案を策定するように命じた。その案では、武器貸与援助は依然として米軍將校の管理下に置くけれども、中国情勢の悪化に鑑みて、「中国全土の陸上戦力の指揮を米軍將校が担うこと」に関わる責任を、もはや米国政府が負うべきではない」と、中国戦線での米国の軍事的責任の縮小を示唆していた。スティムソンは、この案が「劣悪な状況では最善」で、それ以外には「現在の中国援助の全面的中止」しかなく、そうなれば中国戦線が崩壊するだろうと評価した。⁽²⁵⁾

蒋介石はこの妥協案をも拒否した。そしてなおも解任を要求しつつ、米国の軍事的責任の縮小で武器貸与援助が停止されることを危惧して、「危急の時こそ援助が最

も必要」と訴えた。ハーリーは、十月十一日に蒋介石の回答をFDRに伝えると共に、中国には蒋介石に代わる指導者がいない以上、唯一の問題は「蒋介石とステイルウエルとの間の選択」として、解任を勧告した。⁽²⁶⁾

その後もマーシャルはステイルウエルを擁護し続けた。しかし「中国における現在の悪化した軍事的状況を是正する見込みのある唯一の米軍将校」という評価も空しく、結局、十月十八日に彼に帰国命令が出された。ステイルウエル解任に伴いCBI戦線は中国戦線とビルマ・インド戦線に分割され、前者をウェデマイアが蒋介石付の参謀長と兼任で、後者をサルタンが武器貸与監督官と兼任で、それぞれ担当することになった。また、ステイルウエル解任を契機に辞任した中国大使の後任にハーリーが任命され、引き続き国共調停に努めることになった。⁽²⁷⁾

以上のようにステイルウエル事件は、指揮権をめぐる軍事的問題を直接の争点としていた。しかし実際にはそれだけではなく、米国内での国共問題に対する見解の相違も関連していた。ステイルウエルは、国民党に「汚職、怠慢、混乱」のイメージを抱き、「中国の苦難の救済策は蒋介石の除去である」とまで言明した。中共に

ついては、民衆の支持があるが、「中国で統一戦線が形成される以前にソ連が参戦すれば、中共はすぐに接触できるので、当然にソ連の影響と統制に引き付けられるだろう」と見ていた。⁽²⁸⁾ この認識から彼は、国共間の軍事統合を図って中共軍を対日戦に利用する一方で、蔣政権に対しては軍事援助の停止を示唆して改革への圧力を加え、米国が指揮権を掌握して中国情勢に直接軍事的に関与することを構想した。

ステイルウエルの国共認識に重要な影響を与えたのが、当時國務省から彼の下へ出向していた外交官僚だった。彼らによれば、国民党は「弱体で無能で非協力的」で、民衆の支持を失っており、軍の腐敗で対日戦を遂行できなくなっていた。中共とソ連の関係については、ソ連が蔣政権だけを支援してきた一方で、中共は自律的傾向が強いけれども、対日戦遂行と勢力拡大に繋がるのなら、ソ連の援助を歓迎するだろうと予測していた。さらに、ソ連参戦の際に中共がソ連の影響下に入るのを防ぐために、中共を支援してソ連に対抗する政策を提唱した。⁽²⁹⁾

一方ハーリーは当初から、蔣政権の崩壊阻止と国民政府の抗戦維持を最重要任務と認識すると共に、中共の能

力を過小評価したのと対照的にソ連を過信していた。中国への赴任途上でハリーは訪ソして、ソ連が中共を共産党とは見なさず支援してもいいこと、また中国の内戦を望んでいないとの言質をソ連側から取り付けていた。⁽³⁰⁾ 彼はこれを根拠として、ソ連の国民政府支持を基に蔣政権に有利な形で国共調停を進め、米ソ協調下で中共を孤立させて自壊させる構想を抱いた。⁽³¹⁾ スティルウェルをめぐる対立の背景には実は、こうした東アジアにおける米ソ関係と国共対立をどのような形で連動させるかという権力政治的な政策対立があったのだった。

四 米国の対日戦略の変化と中国戦線の意義

スティルウェル事件は、中国戦線での対日作戦上の対立を反映した軍事的問題だった。従って、当時の米国の対日戦略全体の動向を検証し、その中に事件を位置づける必要がある。米国の対日戦略において中国は当初、日本本土への戦略爆撃の基地と位置づけられていた。一九四三年秋には、長沙・桂林・成都の三基地から対日戦略爆撃を行なう案があり、中でも成都からの爆撃計画「マッターホルン」がFDRの承認と英中の同意を得た。

一方、太平洋戦線の進展で、太平洋上の島々に日本本土へ進攻する太平洋ルート案が浮上し、マリアナ諸島を占領して対日爆撃基地とする可能性が研究され始めた。結局、一九四三年十一月月上旬に決定された対日戦略構想では、中国ルートと太平洋ルートを折衷する形で対日爆撃と対日進攻を決定した。⁽³²⁾

しかし、十一月下旬のカイロ会談で蒋介石の同意を得て以後、米国の対日戦略は太平洋ルート重視に傾斜していった。それでも一九四四年一月には、マリアナからの爆撃は年末まで不可能と予測していたため、マッターホルン計画も依然検討していた。実際、三月上旬の戦略爆撃機配備計画では、マッターホルン計画を「最高レベルでの第一優先順位」と位置づけていた。しかし、四月上旬に、太平洋での戦況の進展で一九四四年の秋にはマリアナ基地が使用可能になる見通しが立ったため、マッターホルン計画への配備予定が削減され、マリアナ基地への配備が重視されるようになった。⁽³³⁾

さらに、六月中旬のマリアナ諸島進攻、七月のサイパン占領という戦況の進展で、マリアナの基地化が進捗した。九月の対日作戦計画で、中国からの対日戦略爆撃計

面の継続と建設中のマリアナ基地からの爆撃の検討開始を決定して以後、戦略爆撃機のマリアナ基地集中が進んだ。十二月には中国で稼働中の戦略爆撃機を、翌年五月に利用可能になる見込みだったルソンか、対日爆撃の最大効果を発揮すると予測された琉球に、できるだけ早く配置転換する提案が出された。これをJCSで検討した結果、基地側の受け入れ体制を考慮してマリアナ基地配備を決定した。⁽³⁴⁾ こうして一九四四年秋以後、中国を対日爆撃基地として利用する議論は影響力を失っていった。

また太平洋戦線では、マッカーサー指揮下の陸軍主体の南西太平洋軍(SWPA)によるニューギニアからフィリピン経由か、ニミッツ指揮下の海軍主体の太平洋軍(POA)によるマリアナ諸島経由か、限られた戦力をめぐる対日進攻ルートの対立があった。一九四四年三月中旬にJCSは、台湾・ルソン・中国沿岸の三角地域を目標に、SWPAがニューギニアを西漸してミンダナオ経由、POAが六月中旬のマリアナ諸島攻撃からパラオ諸島経由の二方面戦略を決定した。さらに、翌年二月中旬に台湾攻撃を予定していたけれども、それ以前にルソンを攻撃するかは未定だった。⁽³⁵⁾

そのために一九四四年夏からSWPAとPOAは、冬以後の攻撃目標をルソンにするか台湾南部・廈門にするかで対立した。九月上旬のJCS決定でも、ルソン経由と台湾・廈門地域経由の二ルートを想定していた。結局、十月三日にJCSは、十二月のルソン攻略を決定し、台湾・廈門を目標とする中国沿岸作戦を先送りにした。以後、海軍の中国沿岸作戦の主張は弱いものとなった。⁽³⁶⁾

一九四四年初頭の海軍の方針では、対日戦終了時に中国本土に接岸していて、直ちに国民政府軍に装備供給して、米陸軍の中国上陸作戦の支援が可能な体制を整える予定だった。しかし、同年秋に、台湾・廈門作戦が延期された結果、中国本土接岸計画は断念された。⁽³⁷⁾ つまりそれは、米軍部での中国戦線の役割評価がさらに低下したことを意味していた。

以上のように一九四四年秋を境に米国の対日戦略における中国戦線の意義が、対日爆撃の面でも対日進攻ルートの面でも低下していった。従って米国としては、中国戦線で指揮権を掌握して軍事的関与を深める必然性が低下する背景が形成された。しかしそうであれば、米国の関与の減少で生じる軍事的真空状態をどのようにして埋

めるかという問題が新たに浮上することになる。

五 ソ連参戦問題と米国の対中政策の転換

米国は、中国戦線での代替戦力の一つとして中共への接近以外に、ソ連の対日参戦の促進も考慮した。ソ連の対日参戦問題は、一九四三年秋の米英ソのモスクワ外相会谈でソ連側が参戦を約束した頃から米軍部で検討され始めた。十一月中頃には、作戦立案の前提として日ソの中立が継続するとは想定しなくなり、「最も早く実行可能な日付でのソ連参戦のためのあらゆる努力を實行する」ように勧告するようになった。十一月末のテヘラン会谈でソ連側は対独戦後に対日参戦する意向を繰り返した。しかし、公式に具体的参戦条件を提示したのは、商業港大連の国際化や軍港旅順の使用などの不凍港問題に留まった。ただし、その直後に太平洋戦争会議でFDRが連合国代表に報告した内容では、米ソはテヘランで、東北・台湾・澎湖島の中国返還、南サハリン・千島のソ連領有、東北の鉄道の中国所有なども合意していた。³⁸⁾ こうした条件提示に鑑みてソ連参戦は蓋然性が高いと米英合同参謀本部は判断し、対独戦終結後のソ連参戦を

前提に対日戦略を再検討した。その結果として、東北での関東軍の打倒と対日補給線の分断、ソ連沿海州からの対日戦略爆撃などソ連参戦後の作戦を立案した。しかし準備に約九ヵ月必要なために、ソ連参戦は一九四五年後半以後になると想定していた。一九四四年でもソ連参戦の日程は、準備に約六ヵ月、効果的な全面攻勢の開始まではさらに約六ヵ月を要すると展望していた。³⁹⁾

一九四四年前半は米ソ共に欧州の第二戦線問題に関心を集中したために、これ以上詳細に検討しなかった。しかし、六月のノルマンディー上陸で対独戦終結が展望できてから、ソ連の対日参戦の意志と能力を確認する必要が提起され始めた。太平洋からの対日爆撃の検討を決定した九月の対日作戦計画でも「最も早く実行可能な日付」でのソ連参戦の実現を再び提言していた。⁴⁰⁾

しかしソ連側は一九四四年夏までは、必ずしも対日参戦を想定していなかった。九月末によくスターリンは、対日参戦のための部隊移動と物資補給の計画立案を参謀本部に命じ、十月初めにそれが完成した。ソ連が参戦を決意した理由として、第一には米国からの物質的支援を確保するために米国との協調路線を選んだ。第二に

は東アジアの戦後処理における発言権の確保を目指していた。第三点として帝政ロシア期に喪失した東北での權益を回復しようとしたのだ⁽⁴¹⁾。

こうした中で一九四四年十月、モスクワでの英ソ首脳会談の際に英首相チャーチルは、ソ連の対日参戦の具体的日程を引き出そうとした。その結果、ハーリーによる解任勧告と同じ十一日にチャーチルは、対独戦終結後のソ連の対日参戦は「ほとんど疑いない」と米国内に保証した。さらに直後の米ソ軍事会議でソ連側は、対独戦終結後「三ヶ月もしくは数ヶ月」での対日参戦を約束した⁽⁴²⁾。

同じ頃に米国は、ソ連の参戦条件について国民政府側に打診していた。十月十日、訪米中の駐英大使顧維鈞との会談で、中国の軍事情勢を話し合った。その際、ソ連参戦問題に関する顧維鈞の問い合わせに対し、米国内はソ連参戦を保証した。ただし、その条件にソ連が旅順の不凍港を望んでいることについて、「英国が必ずや賛成し、米国も反対の意志がない」と述べた。すでにテヘラン会談で米国内側が提案していた商業港大連だけでなく軍港旅順も、ソ連の参戦条件として米国内が承認する意志を国民政府側に伝え、その意向を打診してきたのだ⁽⁴³⁾。

このようにソ連参戦の日程や条件に関する情報が集まる中でJCSは、ソ連の対日参戦を确实視して対日戦略の再検討を始めた。そして十一月下旬に「極東および戦後世界政治におけるソ連の利害のために、疑いなくソ連は対日戦に参戦するだろう」との結論に到達した⁽⁴⁴⁾。ただしこれは、逆に言えば、米国の要請がなくてもソ連が参戦することが不可避であるという認識でもあった。

モスクワから対日参戦に関する情報を受けた直後の十月十三日にステイムソンは、FDRと戦況を討議した際に中国戦線に言及し、情勢の変化で中国本土での対日戦に米軍の使用を考慮することは、まったくあり得なくなつたと思うと述べた。FDRは即座に同意し、中国沿岸に直行する海軍案に反対すると決定し、フィリピン経由案に賛成するとの意向を伝えた。そして「中国本土での戦闘に関しては、ソ連に任せておかなければならない」と述べた⁽⁴⁵⁾。FDRは、ソ連の対日参戦が确实になつたとの認識を基に、中国本土で積極的に軍事行動を展開しないと決意したのだ⁽⁴⁶⁾。

その五日後の十月十八日、スティルウェルは解任された。ウォーレスなどの再三の勧告にもかかわらず、この

時までスティルウェルを解任しなかったのは、彼がステイムソンとマーシャルの信任を得ていたためだった。しかし結局FDRは、陸軍首脳の反対を乗り越え在中米軍司令官を更迭した。仮にスティルウェルの進言を容れて「全中国軍」の指揮権を米軍司令官が掌握していれば、

中国戦線での軍事的存在としての米国の重要性が増大していた。そうである以上、スティルウェルの解任は単に人事上の問題に留まらず、中国情勢への米国の直接的な軍事的関与の減退を意味した。実際十二月に米軍部では中国戦線からの米軍の完全撤退の是非まで討議していた。それは結局実行に至らなかったけれども、以前には討議することもなかった撤退を検討するようになったこと自体が、中国情勢への関与の減退を示している。⁽⁴⁶⁾

こうした背景には、同時期にソ連参戦が確定して、中国情勢を制御し得る軍事力の保証を得たことが大きいだろう。そのことは、これ以後の米軍部内のソ連参戦に対する評価の変遷からも判断できる。ソ連参戦の要請は、翌年二月のヤルタ会談を頂点としてその後太平洋戦線の戦況の進展で弱まっていった。そして海上封鎖による中国大陸と日本本土の分断と戦略爆撃による対日戦の遂行

で、ソ連参戦が不要と考えられるようになった。それに伴い四月のJCSの戦略では、米軍の中国上陸、つまり直接的軍事力の投入が再び検討されるようになった。⁽⁴⁷⁾つまり米国にとって、ソ連参戦に対する要請と中国情勢への軍事的関与は反比例の関係にあったと言える。

一方FDRは、ハーリーを支持してスティルウェル解任を断行したにもかかわらず、ハーリーほどソ連の動向について楽観していなかった。一九四四年十月に米ソ軍事会議でソ連側は、対日参戦時に東北と華北を分断する作戦を披瀝した。十一月に駐ソ大使からその報告を受けた際に、FDRは「もしもソ連が進出してきたら、彼らは退去するだろうか」と懸念を表明した。それに対し大使は、ソ連参戦以前に蔣政権側の要求を受け容れるように中共に圧力をかけることではソ連は協力するだろうが、国共が合意に達しない場合、ソ連が中共を支援して蔣介石への要求がさらに厳しくなる恐れがあると警告した。⁽⁴⁸⁾十一月下旬のJCSの結論でも見たように、ソ連参戦は米国側の要請に沿っていたと共に、要請がなくてもいざれにせよ不可避であると考えられていた。従ってソ連の東北進出が決定的である以上、ここでFDRが危惧した

のはソ連の華北進出だったと考えるのが妥当だろう。逆に言えば、ソ連側から何らかの合意を取り付けてソ連の勢力圏を東北に限定する意図があったと思われる。その結果FDRは、ソ連に対しては参戦条件を採って米ソ協調を図ると共に、蔣政権に対してはハリーリーを通じて次のように米ソ協調を示唆して国共問題解決を迫った。

蒋介石と華北の「中共」軍との協定が機能すれば、日本を中国から駆逐するという目標が大いに促進されるだろう。その目標は、私の観点からであり、またソ連の観点からのものでもある。現時点ではこれ以上言えないが、彼は私の言葉を信じるしかないだろう。「ソ連の」という言葉を強調してもらいたい。⁽⁴⁹⁾

米国側の問い合わせに対し十二月にソ連は、南サハリオンと千島列島の領有、旅順・大連の租借、東北の鉄道使用权などの参戦条件を提示した。他方、十二月までに中国情勢は、蒋介石が「抗戦の危機的状况が今ほどひどくなったことはない」と言うほどに、日本軍の攻勢で悪化した。そしてFDRは、「長期的な視点から…中国に効果的な防衛をさせようにも、我々にできることはほとんどない」と悲観するようになった。⁽⁵⁰⁾ その結果米国は、中

国への幻滅を強めて直接的な軍事的関与から後退する分を、大国協調で補完する方針にますます傾斜していった。

六 おわりに

一九四四年春以来の日本軍の大攻勢による国民政府軍の潰走で、中国情勢は劇的な展開を迎えた。米国は欧州戦終結まで中国戦線の維持を期待していたために、この危機への対処として中国本土で新たな対日戦力を見出す必要が生じた。そのために米国政府内でソ連の対日参戦への要請が高まったけれども、ソ連の対日参戦は諸刃の剣でもあった。対独戦後にソ連が対日戦に参戦することは、戦後の東アジア国際秩序においてソ連の影響力が増大することを意味していた。

米国は、当時積極的に抗日戦に従事して勢力を拡大していた中共とソ連が、参戦を機に結託して米国に対抗することを最も危惧した。この最悪のシナリオを回避するために、スティルウェルに政治面で助言していた外交官僚は、中共を支援してソ連に対抗することを提唱した。

そして対日戦力の強化とソ連対策の問題を解決するため、中共への接近を図ると共に蔣政権に対して改革への

圧力を加えた。その圧力は、国共軍事統合を目指した指揮権問題で頂点に達した。

一方、同時期に太平洋方面からの対日進攻が重視されるようになり、中国戦線の相対的意義が減少した。加えてソ連の対日参戦が確実視されるようになった。その結果FDRは、中国沿岸作戦を最終的に却下して、中国戦線での戦闘をソ連の攻勢に委ねて中国本土で積極的軍事行動を展開しない決定を下した。従って、中共の軍事力に期待した国共軍事統合に関与する必要性も消滅し、却ってその軍事力が脅威となった。また要請があらうとなかろうとソ連の参戦が不可避である以上、参戦前にソ連と戦後の東アジア国際秩序について取り決めを結んでおく必要があった。

そのために米国の政策は、中共と結んでソ連に対抗する方針から、米ソ協調下で中共を孤立させると共に、非妥協的な蔣政権に対しても中共と和平を結ぶように圧力を加えて、大国主導で中国情勢を制御する方向へと向かった。こうして米国の中国政策は、戦後ギリシアなどでも展開された大国協調下での現地革命勢力を「封じ込め」る方向に傾斜し、ヤルタ協定に結実していった。⁽⁵⁾ ス

ティルウェル解任をめぐる対立は、このように本来極めて権力政治的なものだったにもかかわらず、それを契機にアメリカ社会で惹起した論争は、やがて「冷戦」的状況の下で「自由主義対共産主義」というイデオロギー対立だけが強調されて、一九五〇年代の「赤狩り」の起源となった。以上のようにスティルウェル解任は、東アジアにおける米中ソ三国間関係の政治力学の中に位置づけてみると、イデオロギーをめぐる論争とは別の文脈が見えてくるのである。

(1) 戦時期の米中関係史研究は枚挙にいとまがなく、以下では代表的なものを挙げる。Russell D. Bunie, *Patrick J. Hurley and American Foreign Policy* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1973)・山極晃『米中関係の歴史的發展——一九四一年—一九七九年』(研文出版、一九九七年)・杉田米行『太平洋戦争期の米中関係におけるスティルウェル事件』『大阪外国語大学アジア太平洋論叢』第六号(一九九六年三月)。

(2) Michael Schaller, *The US Crusade in China, 1938-1945* (New York: Columbia University Press, 1979), pp. 172-174. また、湯浅成大「第二次大戦末期F・D・ルーズベルトの対中国政策の再検討」『アメリカ研究』第二

一号(一九八七年)は、後述するようにソ連参戦問題とスティルウェル解任との関連を指摘した点で独自の解釈を含んでいて貴重であるけれども、解任理由については基本的にこの選挙説を踏襲している。

- (e) Wesley M. Bagby, *The Eagle-Dragon Alliance: America's Relations with China* (Newark: University of Delaware Press, 1992). 中国側の研究は、政策転換はあったけれども、蔣政権への支持と強化が米国の政策の前提である以上、もともとFDRには選択の余地が少なかったとしている。牛軍『从赫爾利到馬歇爾——美国調处中国共矛盾始末』(福建人民出版社, 一九八九年)・陶文釗『中美關係史(一九一一—一九五〇)』(重慶出版社, 一九九三年)。
- (4) Barbara W. Tuchman, *Stilwell and the American Experience in China, 1911-1945* (New York: Macmillan, 1971; Bantam Books, 1972) 杉辺利英訳『失敗したアメリカの中国政策——ヒルマ戦線のスティルウェル將軍』(朝日新聞社, 一九九六年)・菅英輝『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』(ミネルヴァ書房, 一九九二年)。
- (5) スティルウェル解任を契機に惹起した親中国派アメリカ知識人の論争については、加藤公一「アジア太平洋戦争末期の中国論争——『大國化』構想の空洞化とアメリカ知識人」『アメリカ史研究』第十七号(一九九四年)を参照。
- (9) Robert S. McNamara, *In Retrospect: The Tragedy and Lessons of Vietnam* (New York: Times Books, 1995), p. 33 仲晃訳『マクナマラ回顧録——ベトナムの悲劇と教訓』(共同通信社, 一九九七年)五五—五六頁。
- (7) 米国の対日戦略全体については、福田茂夫『第二次大戦の米軍事戦略』(中央公論社, 一九七九年)が簡便であるけれども、史料の根拠が二次史料に限られている。米軍部の一次史料を駆使してアジア太平洋戦争での軍事戦略を検証した研究は、軍部自体による公的歴史叙述を除けば、まだ絶対数が少ない。
- (8) Viacheslav Zimin, "Teheran-Yalta-Potsdam: Soviet Entry into the War with Japan," *Far Eastern Affairs*, no. 2 (1995)・楊奎松「中蘇關係与蘇聯出兵」陶文釗・楊奎松・王建朗『抗日戰爭時期中国对外關係』(中共党史出版社, 一九九五年)・香島明雄「ソ連の対日参戦問題と中国」『京都産業大学論集』第八卷第一号(一九七八年九月)〔後に『中ソ外交史研究』一九三七—一九四六』(世界思想社, 一九九〇年)に収録〕・山極晃「ヤルタ協定と中ソ友好同盟条約(上)(中)(下)」『共產主義と國際政治』第七卷第一、三、四号(一九八二年四—六、十一—十二月, 一九八三年一—三月)などがソ連参戦問題を扱っている。しかしいずれも、ヤルタ協定に結実する参戦条件の交渉過程に関心を集めている。他方いわゆる「北方領土」問題や日ソ關係の関心からソ連参戦問題を扱った研究は枚挙にいとまがない。例えば、和田春樹「北方領土問題——歴史と未来」(朝日新聞社, 一九九九年)・梶浦篤「ヤルタ協定をめぐる米国の政策——C A C文書と「ローズウェルト」ロシア研究」第二五号(一九九七年十月)・ジョナサン・ハ

スラム」ソ連の対日外交と参戦」細谷千博・入江昭・後藤乾一・波多野澄雄編『太平洋戦争の終結—アジア太平洋の戦後形成』(柏書房、一九九七年)所収。ボリス・スラヴィンスキー著 加藤幸廣訳『日ソ戦争への道—ノモンハンから千島占領まで』(共同通信社、一九九九年)。

(9) 西村成雄は、米ソの超大国と共に、国民政府という主権国家と、その主権国家内の地域権力化した地方政権としての中国共産党勢力を含む「三カ国四方関係」の分析を提唱している。西村成雄「一九四五年東アジアの国際関係と中国政治—ヤルタ『密約』の衝撃と東北接收」『現代中国』第七一号(一九九七年)。こうした多角的分析の先駆的業績としては、Odd Arne Westad, *Cold War and Revolution: Soviet-American Rivalry and the Origins of the Chinese Civil War, 1944-1946* (New York: Columbia University Press, 1993)。Westadの研究は本稿と視座を一部共有しているけれども、ステュルウェル解任については通説のように蔣政権への譲歩と解釈している。また米中西国の史料を駆使した極めて実証的な研究であるだけに、引用に誤りが散見される点が惜しまれる。

(10) 中国共産党にとつてのステュルウェル解任という、明らかに別の位相での検証につづいては、加藤公一「中国共産党の対米認識とソ連の対日参戦問題」一九四四—一九四五 年」(発表予定)を参照。

(11) 一九九〇年代に入つて、すでに触れたWestad, *Cold War and Revolution* や Bagby, *The Eagle-Dragon Alliance*

ance や陶『中美関係史』など米中双方の史料を駆使した研究が現われ始めた。しかし、日本での米中関係史研究ではまだ中国側史料はほとんど使われていない。

(12) 石島紀之『中国抗日戦争史』(青木書店、一九八四年)一八一—一八四頁。Bagby, *The Eagle-Dragon Alliance*, pp. 130-135; Lloyd E. Eastman, *Seeds of Destruction: Nationalist China in War and Revolution, 1937-1949* (Stanford, CA: Stanford University Press, 1984), pp. 140-141.

(13) John R. Deane, *The Strange Alliance: The Story of Our Efforts at Wartime Co-operation with Russia* (New York: Viking Press, 1947), p. 225; Memo by John P. Davies, Jr., 15 Jan. 1944, in US Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1944, China* (Washington, DC: GPO, 1967), pp. 307-308; Franklin D. Roosevelt to Chiang Kai-shek [整介], 9 Feb. 1944; CKS to FDR, 22 Feb. 1944, *Map Room Messages of President Roosevelt* (Frederick, MD: University Publications of America, 1981), reel 8, nos. 0446-0450.

(14) *The Diary of Henry A. Wallace* (Iowa City: University of Iowa, 1977), 18 May 1944, vol. 29, pp. 69-71; FDR to Wallace, 21 June 1944, *Map Room Messages*, reel 9, no. 1106.

(15) John M. Blum, ed., *The Price of Vision: The Diary of Henry A. Wallace, 1942-1946* (Boston, MA: Hough-

- ton Miffin, 1973), 21-24 June 1944, pp. 350-354; Notes of John C. Vincent, 21-24 June 1944, in US Department of State, *United States Relations with China with Special Reference to the Period 1944-1949* (Washington, DC: GPO, 1949), pp. 549-559.
- (9) Wallace to FDR, 28 June, 10 July 1944, *FRUS, 1944, China*, pp. 234-237, 240-244.
- (10) *William D. Leahy Diaries* (Washington, DC: Library of Congress, 1985), 10 Sept. 1942, reel 3, no. 305.
- (11) *Diaries of Henry Lewis Stimson* (New Haven, CT: Yale University, 1973), 1 June 1944, reel 9, vol. 47, pp. 74-75. ○Bー戦線での対日戦略の対立に關しては、Bagby, *The Eagle-Dragon Alliance*, pp. 68-75 を参照。
- (12) Bagby, *The Eagle-Dragon Alliance*, pp. 138-139; FDR to GKS, 6 July 1944, *Map Room Messages*, reel 8, no. 0357; FDR to Wallace, 6 July 1944, *ibid.*, reel 9, no. 1089; *Leahy Diary*, 6 July 1944, reel 3, no. 698.
- (13) 蔣介石日記「一九四四年七月七日『蔣介石秘録 十四 日本降伏』(サンケイ新聞社「一九七七年」)一五六―一五七頁; 黄仁宇『従大歴史的角度讀蔣介石日記』(時報文化出版「一九九四年」)北村稔・永井英美・細井和彦訳『蔣介石―マクロヒストリー―史觀から讀む蔣介石日記』(東方書店「一九九七年」)三八八―三八九頁; GKS to FDR, 8 July 1944, *Map Room Messages*, reel 8, no. 0354.
- (14) FDR to GKS, 21 Aug. 1944, *Map Room Messages*, reel 8, no. 0322; 蔣介石日記「一九四四年八月二六日『黄仁宇『蔣介石』四〇八頁; Joint Chiefs of Staff, 178th Meeting, 16 Sept. 1944, *Records of the Joint Chiefs of Staff, pt. 1: 1942-45, Meetings* (Frederick, MD: University Publications of America, 1980), reel 2, no. 0849; FDR to GKS, 16 Sept. 1944, *Map Room Messages*, reel 8, no. 0302; Joseph W. Stilwell to T. V. Soong [宋士文], 16 Sept. 1944 (undelivered), cited in *Buhite, Patrick J. Hurley*, p. 155.
- (15) 陶『中美關係史』三二八頁, *The Price of Vision*, 24 June 1944, pp. 352-354; *Stimson Diary*, 3 Aug. 1944, reel 9, vol. 48, p. 7; Cordell Hull to Clarence Gauss, 22 Aug. 1944, *FRUS, 1944, China*, pp. 250-251; Hurley to FDR, 7, 23 Sept. 1944, *Map Room Messages*, reel 9, nos. 0132, 0123; Gauss to Hull, 28 Sept. 1944, *FRUS 1944, China*, pp. 256-259.
- (16) 蔣介石日記「一九四四年九月十九」二〇日『蔣介石秘録 十四』一六二頁; 蔣介石接見赫爾利 [Hurley] 記錄「一九四四年九月二四日」中國國民黨中央委員會党史委員會編『中華民國重要資料初編—對日抗戰時期 第三編 戰時外交』(中央文物供應社「一九八一年」)第三卷「六七五—六七六頁; Hurley to FDR, 25 Sept. 1944, *Map Room Messages*, reel 9, no. 0120.
- (17) Hurley to FDR, 6 Oct. 1944, *Map Room Messages*, reel 9, no. 0118; 孔祥熙致蔣介石電報「一九四四年九月一

- 八日『戦時外交』第三巻 六七五—六七六頁；Stilwell to George C. Marshall, 29 Sept. 1944, in Riley Sunderland and Charles F. Romanus, eds. *Stilwell's Personal File: China, Burma, India, 1942-1944* (Wilmington, DE: Scholarly Resources, 1976), p. 2495.
- (85) "Situation in China," Marshall to FDR, 4 Oct. 1944, in Larry I. Bland, ed., *The Papers of George Catlett Marshall* (Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press, 1996), vol. 4, pp. 619-620; *Stimson Diary*, 3, 4, 5 Oct. 1944, reel 9, vol. 48, pp. 113-115, 122-123, 124-125; *Leahy Diary*, 5 Oct. 1944, reel 3, no. 755; FDR to CKS, 5 Oct. 1944, *Map Room Messages*, reel 8, no. 0291.
- (86) Hurley to FDR, 11 Oct. 1944, *Map Room Messages*, reel 9, no. 0106.
- (87) Marshall to FDR, 16 Oct. 1944, *Marshall Papers*, pp. 627-628; *Leahy Diary*, 16 Oct. 1944, reel 3, no. 756; Marshall to Stilwell, 18 Oct. 1944, *Stilwell's Personal File*, pp. 2513-2514; FDR to CKS, 18 Oct. 1944, *Map Room Messages*, reel 8, no. 0273; Bagby, *The Eagle-Dragon Alliance*, pp. 153-154.
- (88) Theodore H. White, ed., *The Stilwell Papers* (New York: William Sloane, 1948), pp. 316-317, 322 片陸精雄宛『中国日記』(必ずしも書原 一九六六年)二八〇—二八一、二八四頁。この時期の夫陸のソ連参戦問題に対する中共の動向については、加藤「中国共産党の対米認識とソ連
- の対日参戦問題」一九四四—一九四五年」を参照。
- (89) John S. Service to Stilwell, 29 Aug. 1944, *FRUS, 1944, China*, pp. 618-622; Memo by Davies, 7, 15 Nov. 1944, *ibid.*, pp. 667-669, 695-697.
- (90) Hurley to FDR, 7 Sept. 1944, *Map Room Messages*, reel 9, no. 0132; 程『米ソ冷戦とソ連の対米外交政策』五八一—六一頁。ヘーリーの報告を聞かされたDRRが「中共を「戦本主義者」と呼ぶと同様の中共観を示した。Thomas M. Campbell and George C. Herring, Jr., eds., *The Diaries of Edward R. Stettinius, Jr., 1943-1946* (New York: Now Viewpoints, 1975), 8 Sept. 1944, p. 130.
- (91) Hurley to Stettinius, 24 Dec. 1944, *FRUS, 1944, China*, pp. 745-749; Hurley to FDR, 19 Oct. 1944, *Map Room Messages*, reel 9, no. 0101
- (92) 粟田『戦二大戦の米軍参戦整備』一八四—一八六頁；Joint Staff Planners, "The Defeat of Japan within 12 Months after the Defeat of Germany," JCS 564, 4 Nov. 1943, *Records of the Joint Chiefs of Staff, pt. 1, 1942-45, The Pacific Theater* (Frederick, MD: University Publications of America, 1981), reel 4, no. 0270.
- (93) JCS, "Future Operations in the Pacific," JCS 713/4, 12 Mar. 1944, JCS: *Pacific Theater*, reel 9, no. 0067; JPS, "Optimum Use, Timing and Deployment of VLR Bombers in the War against Japan," JCS 742, 2 Mar. 1944, *ibid.*, reel 1, no. 0692; JCS, "VLR Bombers in the War

- against Japan," JCS 742/6, 6 Apr. 1944, *ibid.*, reel 1, no. 0749.
- (35) JPS, "Operations of the Defeat of Japan, 1944-45," JCS 924/4, 6 Sept. 1944, *JCS: Pacific Theater*, reel 9 no. 0429; Commanding General, Army Air Force, "Planned Deployment of VLR Bomber Groups," JCS 1190, 6 Dec. 1944, *ibid.*, reel 9 no. 0067; JCS, "Deployment of the 315th and 316th VLR Bomber Wings," JCS 1190/2, 26 Dec. 1944, *ibid.*, reel 1, no. 0749.
- (36) JCS, "Future Operations in the Pacific," JCS 713/4, 12 Mar. 1944, *JCS: Pacific Theater*, reel 9, no. 0067.
- (37) JPS, "Operations for Defeat of Japan, 1944-45," JCS 924/4, 6 Sept. 1944, *JCS: Pacific Theater*, reel 9, no. 0429; JCS, "Future Operations in the Pacific," JCS 713/19, 3 Oct. 1944, *ibid.*, reel 9, no. 0514; JPS, 179th Meeting, 16 Nov. 1944, *JCS: Meetings*, reel 6, no. 0367.
- (37) 福田『第二次大戦の米軍事戦略』二二四―二六一―二六二頁。
- (38) US Department of Defense, *The Entry of the Soviet Union into the War against Japan: Military Plans, 1941-1945* (Washington, DC: GPO, 1955), pp. 22-27; JCS, "Specific Operations for the Defeat of Japan, 1944," JCS 581/1, 16 Nov. 1943, *JCS: Pacific Theater*, reel 3, no. 0076; 山極「ヤンタヤ協定を中心とする友好同盟条約(下)」四二―四三頁。
- (39) Combined Staff Planners, "The Defeat of Japan within 12 Months after the Defeat of Germany," CPS 86/6, 28 Nov. 1943, *JCS: Pacific Theater*, reel 4, no. 0284; Joint Intelligence Committee, "USSR Collaboration against Japan," JIC 151/1, 13 Jan. 1944, *ibid.*, reel 3, no. 0106.
- (40) *The Entry of the Soviet Union*, p. 32; JPS, "USSR Collaboration against Japan," JCS 919, 23 June 1944, *JCS: Pacific Theater*, reel 3, no. 0257; JPS, "Operations for the Defeat of Japan, 1944-1945," JCS 924/4, 6 Sept. 1944, *ibid.*, reel 9, no. 0429.
- (41) 横手慎二「第二次大戦期のソ連の対日政策」一九四―一九四四「『法学研究』第七一卷第一号」二二六頁; 徐焰『蘇聯出兵中国東北紀実』(北京師範大学出版社, 一九九三年)朱建荣訳『一九四五年 満州進軍―日ソ戦と毛沢東の戦略』(三五館, 一九九三年)五三―五五頁; スラヴ・ヤンスキー『日ソ戦争への道』三六〇―三六一頁; Zimmoin, "Teheran-Yalta-Potsdam," pp. 41-42; Westad, *Cold War and Revolution*, pp. 9-10.
- (42) Winston S. Churchill to FDR, 3, 11 Oct. 1944, in Warren F. Kimball, ed., *Churchill and Roosevelt: The Complete Correspondence* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1984), vol. 3, pp. 342, 353; Deane, *Strategic Alliance*, pp. 242-251; JCS, "Russian Participation in the War against Japan," JCS 1176/6, 24 Jan. 1945, Ap-

- pendix C, *JCS: Pacific Theater*, reel 3, no. 0390.
- (43) *Leahy Diary*, 10 Oct. 1944, reel 3, no. 756; 顧維鈞致蔣介石電報、一九四四年十月十四日、十一月九日、『戦時外交』第三巻、五三九―五四〇頁。なおこの会談とミュンヘン事件との連関については初めて示唆したものと見て、湯浅『第二次大戦末期F・D・ルーズベルトの対中国政策』6再検討』一五七―一五八頁。
- (44) JCS, "Russian Participation in the War against Japan," 23 Nov. 1944, *JCS 1176, JCS: Pacific Theater*, reel 3, no. 0305. この結論を翌年一月のヤルタ会談まで踏襲された。JCS, "Russian Participation in the War against Japan," *JCS 1176/6*, 24 Jan. 1945, *ibid.*, reel 3, no. 0390.
- (45) *Stimson Diary*, 13 Oct. 1944, reel 9, vol. 48, pp. 146-147.
- (46) JPS, 182nd Meeting, 6 Dec. 1944, *JCS: Meetings*, reel 6, no. 0389.
- (47) JPS, "Pacific Strategy," JPS 924/15, 25 Apr. 1945, cited in *The Entry of Soviet Union*, p. 67. ステイルウェル解任とソ連参戦問題の関連を直接裏づける史料の根拠は、JCSの文書やマシーナルやステイルウェルの公刊された私文書などの米軍関係資料からは、発見できなかったけれども、その関連は以上の状況証拠からも明らかだろう。
- (48) Deane, *The Strange Alliance*, pp. 248-249; W. Averell Harriman and Elie Abel, *Special Envoy to Churchill and Stalin, 1941-1946* (New York: Random House, 1975), pp. 370-371.
- (49) FDR to Hurley, 17 Nov. 1944, *Map Room Messages*, reel 9, no. 0143.
- (50) 蔣介石日記、一九四四年十二月八日、黄仁宇『蔣介石』四二五頁; Harriman and Abel, *Special Envoy*, pp. 378-380; FDR to Churchill, 9 Dec. 1944, *Churchill and Roosevelt*, vol. 3, pp. 448-449.
- (51) キリシンの事例については、油井大三郎『戦後世界秩序の形成―アメリカ資本主義と東地中海地域 一九四四―一九四七』(東京大学出版会、一九八五年)を参照。

付記 本稿は、松下国際財団による研究助成の成果の一部である。また本稿執筆に際して、九州大学大学院の菅英輝氏から資料の提供を受けた。記して感謝したい。

一九九八年十月二十九日 受稿
一九九九年十一月 十日 受理

(一橋大学大学院博士課程)